



米大統領選まで1年 混戦続く民主党指名争い

ウオーレン氏躍進、第3候補説も

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞論説委員)

2020年11月の米大統領選（11月3日投票）まで1年を切った。焦点となる野党・民主党の大統領候補指名争いは、本命不在のまま混乱状態が続いている。民主党の予備選・党員集会のスタートまで2カ月。トランプ米大統領の「ウクライナ疑惑」をめぐる弾劾調査の余波で渦中の人となったジョセフ・バイデン前副大統領（76）の支持はなお堅調だが、ここにきて急進左派の一角、エリザベス・ウオーレン上院議員（70）が躍進している。大スター不在

で盛り上がり欠ける選挙戦に業を煮やした民主党内からは、前回トランプ氏に敗れたヒラリー・クリントン元国務長官（72）や実業家のマイケル・ブルームバーグ元ニューヨーク市長（77）ら著名人の出馬待望論も出ている。底堅い人気を維持するトランプ氏に対する弾劾戦略の行方とも絡んで、民主党は苦しい選挙戦を強いられている。



労働者を前に演説するウォーレン上院議員＝ウォーレン氏の公式サイトより

「この戦いは私たちの戦い」

「アメリカの民主主義がカネと権力に乗っ取られてしまった」

「富裕層に増税し、銀行の規制を強化する」

「私は中間層にびた一文、増税はしない」

歯切れよく論すように訴えかけるスタイルは、長年にわたって米国有数の名門校ハーバード大学で教鞭をとってきた経験が生かされているようだ。民主党中道派を代表するバイデン前副大統領と支持率でトップを競うウォーレン上院議員の論点は明確だ。米国で成功した富裕層のアイデアは素晴らしい、だが、その成功を支えたのは多くの労働者があつたからこそだ、その労働者が苦しんでいるいま、富裕層のおカネを労働者に回すのは国の責任だ――。巨大ITの解体、富裕税の新設、法人税の引き上げ、投資ファンドの規制強化など、徹底した「反大企業」政策を打ち出した。

一方、弱者救済の政策は広範に及ぶ。公立大学の無償化、学生ローンの返済免除、国民皆保険の導入、国の最低賃金を時給15ドル（約1600円）に値上げなどだ。この訴えは、じわじわと支持を広げてきた。昨年は5%前後と低調だった支持率は今年に入って上向きはじめ、弱者救済の政策が脚光を浴び、今年10月には26%まで上昇し、それまで首位を独走していたバイデン氏を初めて抜いて「時の人」となった。

こうした政策は同じ急進左派のバーニー・サンダース上院議員（78）らも訴えているが、ウォーレン氏への支持が急速に集まったのはなぜだろうか。知名度が上がるにつれ、

ウォーレン氏の人となりが民主党の中で共感を得ているようだ。それは、ハーバード大学の教授になり、米国の上院議員にまで登りつめたサクセスストーリーの裏側で、どれほどの苦難を経験してきたか、その生い立ちへの共感だ。

次期大統領選を視野に入れていた2017年4月に米国で出版した自著「This Fight Is Our Fight: The Battle to Save America's Middle Class」はとても興味深い。米南部オクラホマ州の典型的な白人中間層の家に生まれたウォーレン氏は、読書好きの少女として育ち、やがて大学進学を目指す。ところが、父親が心筋梗塞で倒れ、代わって母親がデパート勤めをして生計を立てるようになった。

大学進学をめぐって親子の対立は絶えなかったという。それでも、父親の「人生はよくなる」という後押しを受けて奨学金を得て首都ワシントンのジョージ・ワシントン大学に入学する。結婚後、夫の転勤などに合わせて南部のヒューストン大学、東部名門のニュージャージー州立のラトガース大学と大学を渡り歩いたという。卒業後は小学校の先生になったが、社会人になった後も法律の勉強を続け、破産法を専門とする法律家となった。

大学で教職を得てからはキャリアを積み上げていった。テキサス大学、ペンシルベニア大学、ハーバード・ロー・スクールで教鞭をとり、連邦倒産法の分野で著名な学者となった。2008年のリーマンショック後の米国の明暗を

目の当たりにし、2010年に当時のオバマ大統領から大統領補佐官に抜擢されて消費者金融保護を担当。政界への転出を決断し、2012年の上院選で初当選した。

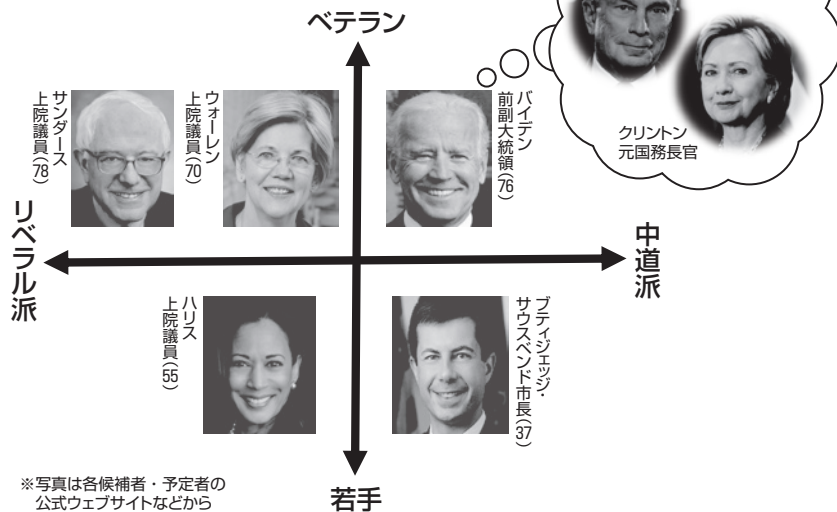
体験に根差した弱者救済策

家族の苦難や独学半分の苦学という過去の経験は、自らの立脚点を弱者視線に置く土台となっている。同著では、大手スーパー・ウォルマートで働く母子家庭の母親と、リーマンショックで持ち家を手放した黒人男性へのインタビューの詳細が書き込まれている。かつての米国では最低賃金でも持ち家を買ひ、家族を養うことはできたという。だが、いまだけ掛け持ちしても家族を養えない現状を浮き上がらせている。

ウォーレン氏はこの本で強烈なことを吐いている。「2015年にウォルマートは146億ドルの儲けがあったが、ジーナ（ウォーレン氏がインタビュした母親）は時給21セントしか上がらなかった。これは気前のいいベースアップができない零細企業の話ではない」

「マイケル（ウォーレン氏がインタビュした黒人男性）のことも考えもしない住宅ローン会社の最高経営責任者ら幹部が笑っている写真を見たり、ゴールドマン・サックスの経営陣への巨額ボーナスの記事を読んだりすることは耐えられない」

絞られてきた民主党候補の顔ぶれ

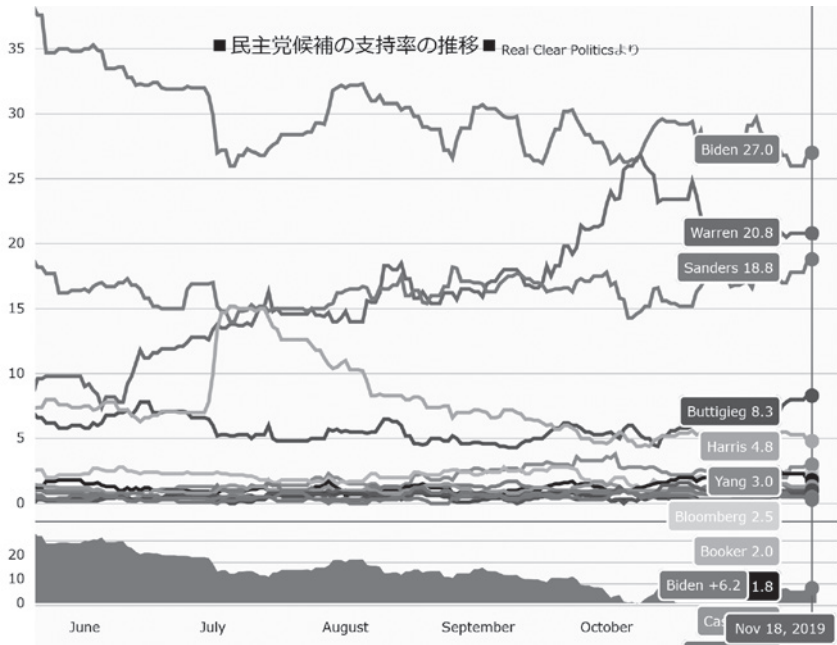


調査や取材をもとにしたこうした視点に、有権者は説得力のある怒りとして共鳴しているのではないだろうか。日々、苦しい生活を強いられている人々の声を丹念に集め、現状を共有し、何が問題で、どんな対策が必要か。トランプ氏にはない視点だ。

ただし、具体的な政策をどう実現するか、については、民主党内にも論争がある。前回2016年大統領選の民主党指名争いでヒラリー・クリントン元国務長官を苦しいバニー・サンダース上院議員の格差是正政策でも指摘されたことだったが、今回のウォーレン氏の弱者救済政策は「だれよりもおカネがかかる」と言われている。それは今回も有力候補のサンダース氏自身も指摘しているところだ。

ウォーレン氏によると、これらの政策実現には、10年間で30兆ドル(約3240兆円)が必要となる。1年平均では3兆ドル。これは米国の国家予算の歳入(約3・4兆ドル)にほぼ相当する。ウォーレン氏は、総資産5000万ドル(約54億円)超の「スーパリーッチ」層への課税や大企業への法人税率引き上げ(現行の21%から以前の35%に戻す)によって10年間で6兆ドルをねん出するという。

富裕税の創設には著名な投資家ジョージ・ソロス氏らも賛同しているが、経済全体を見渡すと、むしろ逆効果という見方もある。経済全体が悪化すれば、税収も減り、財源



不足のしわ寄せがどこかに出る。10年間で20兆5000億ドルの財源が必要となるウォーレン氏の国民皆保険では中間層にも負担がかかるという指摘が民主党内にもある。サングラス氏も国民皆保険を掲げるが、中間層への負担増を認めている。

民主党内に反動も

この政策は、民主党の指名争いの力学にも影響を与えている。一時は40%前後の支持率で独走したかに見えたバイデン氏は、9月に表面化したトランプ氏のウクライナ疑惑の影響で支持が低下した。トランプ氏がウクライナのゼレンスキー大統領にかけた電話で、バイデン氏が副大統領当時、息子が役員を務めていたウクライナ企業の汚職捜査に圧力をかけた疑惑を調べるよう要請した疑惑だ。

バイデン氏は否定したが、このあたりで評判を落としたのは確かだ。ところが、ウォーレン氏の政策の輪郭が鮮明になるにつれ、その反動から穏健派のバイデン氏への支持が戻り始めている。民主党指導部が、バイデン氏を擁護する姿勢を鮮明にしたことも影響したのだろう。11月18日時点ではバイデン氏27%、ウォーレン氏20・8%（リアル・クリア・ポリティクスによる）の再びリードを広げている。急進左派の伸長には、民主党内にも懸念が広がっている。バイデン氏の一時的な低迷もあるが、「第3の候補」が取



集会で声援に応えるトランプ大統領＝トランプ氏のフェイスブックより

りざたされているのが、それを表している。以前は出馬を明確に否定していたヒラリー・クリントン元国務長官は11月12日、英BBCのラジオ番組で、大統領選でトランプ大統領と戦うよう求める「大きな圧力を感じている」と語った。立候補について「絶対には絶対には絶対に言わない」と話している。

また、複数の米メディアは11月7日、マイケル・ブルームバーグ元ニューヨーク市長が民主党候補として出馬を検討していると伝えた。同氏も以前、出馬を否定したが、中道派とされるブルームバーグ氏は現状に危機感を募らせているという。仮にウォーレン氏ら左派が大統領候補となった場合、トランプ氏に勝てないのではないかとという見方もある。米紙は「新たな選択肢」になる可能性を指摘している。

こうした流動的な動向をウォーレン氏も無視できなくなっている。政策の目玉の一つである国民皆保険制度について民間保険を閉め出す方針だったが、民間保険を残したうえで段階的に保険対象を広げる緩やかな方針に軌道修正した。「民主党内で幅広く支持を得るため」という見方が出ており、バイデン氏の復調や「第3の候補」論に対抗して柔軟化したようだ。

民主党内の争いは、ここ数カ月で収れんされつつある。中間派とリベラル派の戦いという構図に変化はないが、ベ



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

テラン組のバイデン氏、ウォーレン氏とサンダース氏が健在の一方、若手では中間派がピート・ブティージェッジ・インディアナ州サウスベンド市長(37)、リベラル派がカマラ・ハリス上院議員(55)に絞られた。さらに、最近ではハリス陣営の不調が伝えられ、事実上4氏の戦いになっている。

民主党予備選・党員集会の皮切りとなるアイオワ州(2020年2月3日、党員集会)に限った世論調査では、ブティージェッジ氏、ウォーレン氏、バイデン氏が争っており、まだまだ先は見通せない。

い。トランプ氏は、国内問題から目をそらすために、外交問題を「成果」として争点化する可能性もある。その際、民主党内での路線対立が鮮明化されるおそれもある。

とりわけ、意見が分かれるのが、対テロ戦争などで海外派遣している米軍の撤収問題だ。アフガニスタンやシリアに派遣している米軍についてトランプ氏は撤収方針を明確にしている。これに反対しているのは主要4氏のうちバイデン氏だけだ。ウォーレン氏、サンダース氏、中間派でアフガニスタンに従軍経験があるブティージェッジ氏は撤収を求めており、トランプ氏が分断の攻撃材料として使っても不思議ではない。

民主党としては、下院で開始したトランプ氏に対する弾劾調査も難しい選択を迫られる。下院では民主党が過半数を占めており、弾劾訴追することは可能だ。問題はそのタリミングだろう。仮に訴追しても、大統領を罷免できるかどうかを決める弾劾裁判が行われる上院は共和党が多数で、共和党から大量造反がない限り、罷免することができない3分の2の賛成を得るのは難しい。「無罪」はトランプ氏の勝利を意味する。

ワシントンのシンクタンク研究者は「民主党はできるだけ裁判を長引かせて、大統領選での攻撃材料にしたいのだろうが、上院に審査が移れば、共和党ベースになるだろう。よっぽどの『有罪事実』が出てくれば別だが、そうでない

れば、『無罪』のタイミングがいつになるかが大きな焦点となる。裁判長は連邦最高裁長官が務めるが、政治的影響が大きいタイミングで判断を下すことは難しくなるだろう」と語る。